



「国民にどのように伝え、 理解と行動を訴えるか」

第3回首相懇談会



枝廣 淳子

Junko Edahiro

1

私たちはどのようにこの時代に
関わっているのか？

• 世阿弥「花鏡」

「離見の見」

2

聞き手の国民は

- **政府への信頼は、高くない**
 - 「既得権益や強い業界に甘い」
 - 「国民のほうを見てない」
 - 「本当に対処すべきことに対してリーダーシップがとれていない」
- **温暖化への懸念は高く、解決に参加したいと思っている**

(世論調査：96%以上が問題だと認識)

 - 「何とかしたい」「何とかしなくては」
 - 「何をやったらよいのだろうか？」
 - 「自分にできることはやっているのに、悪化しているのはなぜ？」

3

伝える上で必要なこと 科学的知見に基づくしっかりした現状認識

「気候変動に関する政府間パネル」(IPCC)は昨年2月の最新報告で、「すでにこの100年で地球の平均温度は0.74 上がっている」こと、そして「この温度上昇は、私たち人間がもたらしていることはほぼ間違いない」と報告している

元世界銀行のチーフエコノミストのニコラス・スターン卿のスターン・レビューでは、「このままでは、温暖化によるリスクとコストは世界のGDPの5～20%に達する。それを回避するための必要な投資は、世界GDPの1%ですむ」と述べ、世界に大きな影響を与えている

4

伝える上で必要なこと 科学的知見に基づくしっかりした現状認識

- IPCCによると、人間の化石燃料を燃焼によって、毎年72億トンの二酸化炭素が大気中に排出されている
- 一方、地球が吸収できる二酸化炭素の量は、年間31億トン。
- つまり、72億トンの排出量を31億トンまで減らさなくては、温暖化は止まらない。
- 究極的には世界全体で70%以上減らす必要がある

5

伝える上で必要なこと どのような時代にあるかの認識と覚悟

- IPCCによると、このまま私たちがこれまでどおり化石燃料を使いたいだけ使い、高い経済成長を求める社会を続けると、今世紀末の温度上昇は最大6.4℃になる。地球規模で経済と環境の保全を両立することができれば、今世紀末の温度上昇は1.8℃ですむ。
- 100年後の人々が何度高いどのような世界に住まうことになるのか、それを決めるのは100年後の人々ではなく、私たちの世代である。とても責任の大きな時代に、私たちは生きているのだ。
- 「何もせず将来の悪影響もない」という選択肢はないことの認識と覚悟。

6

伝える上で必要なこと どのような時代にあるかの認識 (京都議定書の位置づけとその後)

- 京都議定書は、まず先進国がきちんと削減することで、次に途上国を入れて世界全体の削減について話し合うための、国際的な枠組みである。
- 今年から2012年までの第一約束期間に、日本は「90年比6%削減」という約束をしているが、温暖化の取り組みは、この第一約束期間で終わるわけではない。
- 昨年12月のバリ会議では、第一約束期間後、国際社会は次には25~40%の削減を目指さなくてはならないという認識を共有している。

7

伝える上で必要なこと 日本の責任の自覚

- 日本が世界に占める人口の割合は2%ほどだが、日本は世界全体の温室効果ガスの排出の4.2%を占めている。
- 日本としてこの責任を自覚し、自らの排出量を削減する努力を本気で進める一方、日本の進んだ技術や、「もったいない」という自然共生の文化を世界に伝え、活かしてもらうことが、世界への貢献である。

8

伝える上で必要なこと 世界の動向と日本のリーダーシップ

- ・ フランス：2050年までに75%削減
- ・ 英国：2050年までに60%削減 80%削減
- ・ EU：2050年までに60～80%削減
- ・ ドイツ：2020年までに40%削減
- ・ カリフォルニア：2050年までに80%削減
- ・ オバマ、ヒラリー：2050年までに80%削減

9

伝える上で必要なこと 日本の長期ビジョン

- ・ 「2050年に世界全体で半減」という日本が提唱し、世界に共有されている目標に向けて、日本自らがどれほど減らすつもりがあるかを明らかにする必要がある。
- ・ 現状立脚型ではなく、あるべき姿から考える“バックキャストリング”が必要。
- ・ 世界が化石燃料の燃焼によって排出している二酸化炭素は年に72億トン、地球の吸収能力である31億トン以下にするために、「2050年に70%減らす必要がある」。

10

伝える上で必要なこと 総力戦が必要であること

- 日本が必要な削減を、産業界、民生、運輸等の各部門でどのように分担していくかを考える必要がある。
- 全体の割合で多い産業界も、最近排出量が増えている民生も、皆で力を合わせ、進めていく必要がある。

11

伝える上で必要なこと 「しくみをつくる」政府の役割

- 政府のすべきことは、産業界も民生も、減らしていきやすいしくみをつくること。
- 既得権益やこれまでの慣習に引きずらない。
- 「どれほど削減につながるか」という効果を判断基準にする必要がある。
- しくみを変えることで不相应な打撃を受ける特定の業種や人々に対するケアをすることも、政府の役割。

12

伝える上で必要なこと
「炭素に価格をつける」ことの意義

- 減らせばトクする、減らさないとソンするしくみが、最も早く最も多くの人々の行動を変えられる。
- 民生向け：炭素税など
- 産業界向け：排出量取引など

13

伝える上で必要なこと
再生可能エネルギーへの注力

二酸化炭素を減らすために

- 減らす取り組み（省エネ）：日本は進んでいる
- 替える取り組み（再生可能エネルギー）

$$\text{CO}_2 = \text{エネルギー消費量} \times \text{エネルギーの排出係数}$$

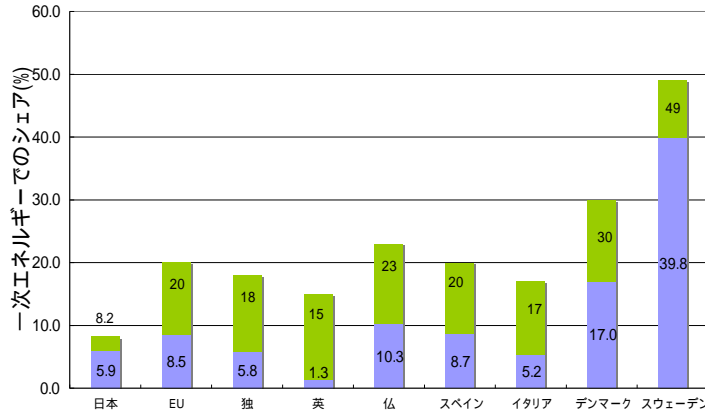
一人ひとりの努力で
変えられる

一人ひとりの努力では
変えられない

14

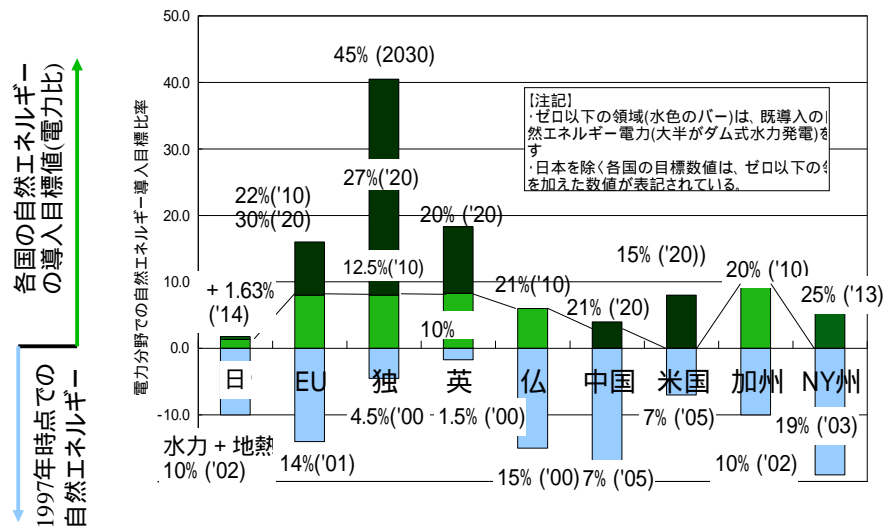
日欧の自然エネルギー拡大目標(一次エネルギー割 合ポイント以上の拡大を目指す欧州に比べ、消極的な日本

自然エネルギー目標値の比
(2005 2020)



【出典】日本: 経済産業省「長期エネルギー需給見通し」2008.3.19
欧州委員会「Proposal for a DIRECTIVE OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL
on the promotion of the use of energy from renewable sources」2008.1.23

世界の自然エネルギー拡大目標(電力供給の割合) ドイツを筆頭に、電力の20~40%へ拡大を目指す

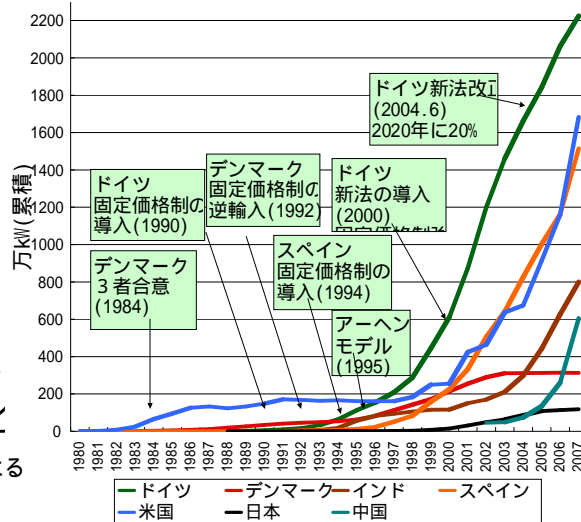


自然エネルギーの「6重の配当」

・「20世紀のドイツの産業・経済・社会に貢献した自動車の役割を、21世紀は自然エネルギーが果たす」

1. 電力供給の主力
 - ・ 14%('07) 45%('30)
2. CO₂削減:1.1億トン
3. 産業経済効果:4兆円
4. 雇用効果:25万人
5. 地域の活性化効果
6. マネーのグリーン化

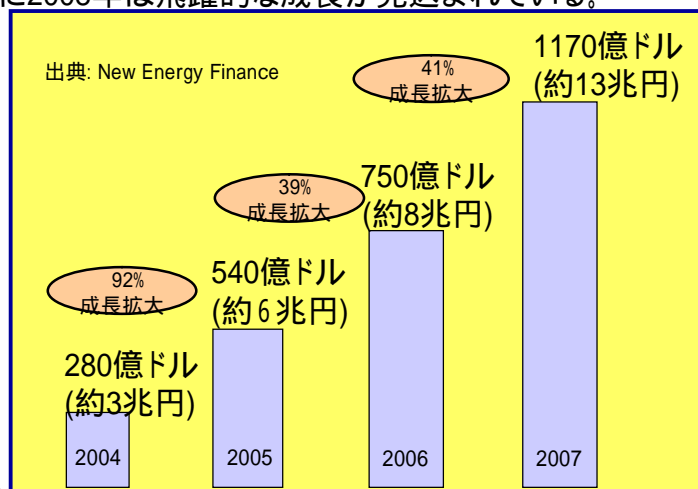
* 主要な数字はドイツ環境省による



急成長する自然エネルギーへの投融資

新・自然エネルギーへの世界全体の投融資額は、過去3年間で4倍を越える増加で約13兆円規模へ。

さらに2008年は飛躍的な成長が見込まれている。



参考)ドイツの太陽光発電のコスト負担 について

送電会社を通して需要家が公平な負担

ドイツ環境省の試算によれば、

2005年度 1.7 ユーロ/月・世帯(約275円/月・世帯、
購買力平価だと約200円/月・世帯)
一人あたり、約90円/人・月(購買力平価だと約70円/人・月)

2014年度 2.8ユーロ/月・世帯(約450円/月・世帯、
購買力平価だと約300円/月・世帯)
一人あたり、約150円/人・月(購買力平価だと約100円/人・月)

その後も自然エネルギーの導入は進むが(2030年に45%の見通し)、
技術学習曲線によるコスト低下の効果によって、むしろ**段階的に費用
負担は低減していく見込み**

19

伝える上で必要なこと 「**作為のコスト**」より「**不作為のコスト**」が大きくなること

- 行動を待てば待つほど、「不作為のコスト」が増大する。
(国際的な削減義務の遵守のための費用、化石エネルギーの輸入コストなど)
- そういったコストが増えるにつれ、社会を低炭素化するための投資に回せる資金が減り、最終的には、根本的な対策も打てず、その影響を緩和するための費用も出せないという「問題のわな」に陥る心配がある。
- そうなるまえに、一刻も早く、力をあわせて、社会の低炭素化を進める必要がある。

20

伝える上で必要なこと 「もったいない」を大事にすること

- 日本に昔からある「もったいない」という素晴らしい言葉、考え方をもう一度取り戻そう。「もったいない」とは、そのものを大切に活かし切ること。
- 日本人の多くは、温暖化を防止するためなら自分たちの行動や暮らしを変えることをいとわないと思っている。
- 本当に自分の幸せにつながっているものと、それほどつながっていないものを区別をして生きていくことは、本当の意味で豊かでスマートなのではないか。
- 単に二酸化炭素を減らし、温暖化を防止するだけでなく、身も心も地球や未来世代への負担も軽やかに生きていける社会。それが「軽炭素社会」。

21

伝える上で必要なこと 未来世代の立場から見た責任と覚悟

- 孫の世代に、「大変だったと思うけど、よくやってくれたね。ありがとう」と言ってもらえるか。
- 「なぜ、わかっていたのにやってくれなかったの？ 私たちより大切に優先すべきものって、何だったの？」と問いただされることになるのか
- その選択肢は、いま私たち一人ひとりの手の中にある。

22

具体的な取り組みの選択・是非

特定の影響力や「やりやすいかどうか」に左右されず、「そもそも」あるべき姿を考える

どんな取り組みも、すべての人を100%満足させることはない(それでもやるべきことをやらなくてはならない)

「効果」(約束の削減が実現できるか)を判断基準とする。それによって影響を被る業界・人々への対応を含めて制度設計する

それよりも優れた代替案がないかぎり、進めながら改善していく

23



ありがとうございました...



Junko Edahiro

24